

マルクス・レーニン主義通信

共産主義者同盟（全国委）
マルクス・レーニン主義派

年頭にあたって：：：：：
日本経済の最近の動向：：：：：
諸政黨は何をめざしているか：：：：
反効力性明瞭化をめざしていき
るか：：：：：
一タリの破産示した「年頭教書」
とのようにして「第三期」を演説
第二次ブント総括（16）
：：：：：
24 2/18 9 3 /

2

通卷 36 号

年頭にあたつて

一九七七年は、帝国主義世界体制の危機がいよいよ深まっていることを示した。インフレの持続と失業の増大、長期化する不況と労働者大衆の生活の悪化、これらがまさに全世界に共通な特徴として現われている。

このような中で、帝国主義諸列強は、生産をばかり、「保護主義」を台頭させて

諸列強間の争闘戦を激化させている。生産力が非常に発展しているにもかかわらず、取得が依然として私的であるがゆえに、今日の危機は一層深刻なものとなる

さるをえず、帝国主義は一段と寄生性、腐朽性を強めている。

かくして、資本家階級と労働者階級の対立、帝国主義と被抑圧民族の対立は、いよいよ鋭いものとなっている。それは、帝国主義が「社会主義の前夜」であり、

級の生活は、相対的にも絶対的にも悪化している。同時に日本帝国主義は、軍事力を増強し、「举国一致」を叫んで民族排外主義を煽り、厖大な過剰商品・資本を海外に輸出している。又、この侵略と対応した形で、国内での政治的反動が強められているのだ。

だが、一部の企業では機械打ちこわしが始まっていることなどにもわかるように、最早資本家階級に今日の生産力を支配しえないことが明らかになってきていた。今の日本帝国主義は、まさに「全民的危機」としての様相を呈してきてい

日本帝国主義も例外ではない。資本家階級は、インフレ、大型赤字予算などで大衆収奪を遂行し、首切り合理化、労働強化などを通じて搾取を強め、労働者階

るのだ。

この「全國民的危機」に対して、社共は、「国民」総体の救済を唱え、資本家階級と労働者階級の協調を説いている。又、労働運動の既成指導部も、労働者に

忍耐を強要し、資本の救済に助力しているのだ。これらの連中は、おしなべて資本家階級の御用政党へと、あるいはその手代へとなりさがっているのである。労働者階級は、これらのブルジョア化した

腐敗分子と完全に手を切らなければならぬのだ。

本家階級の御用政党へと、資本家階級の御用政党へと、あるいはその手代へとなりさがっているのである。労

主義者田中を倒した。今や、あらゆる憤激、あらゆる闘いにプロレタリア的性格

を刻印することが要求されている。「革命的情勢が存在することを大衆のまえにあきらかにし、それの広さと深さを説明

三里塚「三・一〇開港」を許すな

全国の労働者諸君！

政府・空港公団は、三里塚空港の「三・一〇開港」を宣言した。そして、昨年の闘争的な鉄塔撤去に続いて、またもやブルジョア的法規を自ら踏みにじり、第二砦を破壊し、この反動的策謀を断行せんとしている。

だが、このような、資本家階級、政府・公団の暴挙は、なお一層闘う人民の怒りを強めざるえない。

そもそも三里塚空港は、あらゆる点で欠陥空港であり、なによりも、「国益」の名をもつて人民に犠牲を強いるブルジョアとしている。

決して、革命的行動にうづらせ、この方

ヨア独裁の反人民性を象徴するものである。そして、農民運動の金字塔たる三里塚闘争の圧殺ということこそ、資本家階級の望むところなのである。

反対同盟は、三月一日の戦闘宣言集会、三・二六一四・二の総力戦という方針を決定した。ブルジョアジーは、この間の暴虐の数百倍の報復を覚悟しなければならない。

敢然と決起し、一九七八年を、階級闘争の大膽な進撃の年としようではないか。

二インターの崩壊）、このことの重要性を共産主義的労働者は知らなければならぬ。

すべての労働者諸君！

動労千葉の闘いに続き、政治ストライキを準備し、総力をあげて「開港」阻止の闘いに決起せよ！

日本経済の最近の動向

福田首相は、幾度となく景気は回復し、

「積極財政」に対して、野党・労働團

日本経済は好転すると語ってきた。だが、

体は支持の態度を示しており、ただ減税

日本経済は一向に好転のきざしがみえず、

や福祉へ予算をもつとまわせという配

昨秋以降の円高により、より一層危機に

分をめぐる「ささいな」反対でしかない。

ともあれ、この「積極財政」が、日本

資本主義の危機・過剰生産を克服する方

能策となることができるであろうか？

输出の拡大による景気回復策をおし進めに結果、対米、対EC間対立を激化し、

「強い円」は円高となつて現象したのである。そして、この日本商品への海外からの反発に対して、政府・独占資本は、

「積極財政」による景気刺激策をもつて内需を喚起し、景気の回復をはかるといふのだ。

強まる独占の支配

苦は増大し、小生産者は零落している。

一ヵ月連続百万人以上の完全失業者、

七五年九月以降二年三ヶ月間毎月千件台

の倒産件数、昨一月には円高による倒

産が三三社にのぼり、更に有効求人倍率

は〇・五一倍と六三年の調査開始以来最も

低を記録している。

資本に対する賃労働の従属が、この不

況の中でいかに深まつたかは、労働生産性指数の急激な上昇によつて明らかである（七五年度一・三六・九、七七年九月

長びく不況の中で、労働者大衆の生活

「製造業」四五%の企業が過去一年間

に労働者数を減らし、しかも、人減らしをしている企業のうち二〇%は残業で間を逆に増やしており、生産増を残業でしの「こうとする企業」（一二・二三朝日）が一般的になつてきている。そして、「この傾向は従業員千人以上の大企業で強く、その五八%が労働者数を減らしているにもかかわらず、そのうちの二四%が残業時間を増やしている」（同）というのが特徴的である。

独占資本の下で、労働者の出向、人べらし、新規採用の縮小、取消しが増大している。「製造業内部では不況の造船、織維、鉄鋼から、好況の自動車へ大量の出向が行われた。また製造業部門から卸への移動も目につく。四八年から五年までの三年間で製造業全体で九八万人就業者が減ったが、非製造業では逆に一万人増えた」（一二・一三朝日）。労働者数が増え続けた非製造業部門でも、新規雇用はすでに限界にきており、労働者にとって更に困難な生活を強いられる

るためのアウトサイダー規制（昨一二月一日）を実施し、これらは各業界のアウトサイダーが独占資本にしめだされてい

るという事実を示している。

「カルテルは販売条件、支払期限、その他について協定する。それは販路を相互のあいだで分割する。それは生産する生産物の量を決定する。それは価格をきめる。それは個々の企業に利潤を分配する、等々」（『帝国主義論』）。

われわれのまえにあるのは、政府の「指導」による価格面からの独占資本の救済、アウトサイダーの駆逐であり、独占資本による中小資本支配、抑圧の強化であり、それに従わないものの絞殺である。不況カルテルは、今日の日本資本主義の危機の反映であり、その進歩性が喪失していること、つまり寄生性と腐朽性がより一層深まっていることを明示している。

また、このような事実を前にして、「自由な平和的な公正な経済から逸脱が自民党の「高度成長」策によつてもたらされたと説く日本共産党の主

時代がおしよせていくことを知らせて

いる。そしてそれは、「安定」を約束され大独占の労働者にとっても無縁な事態がないという点に資本主義の危機の深刻さを見ることができる。

資本主義の危機、それは過剰生産（恐慌）であり、この結果、生産は停滞し、設備廃棄、民間設備投資の冷え込み、そして製品在庫指数が低下しないなどあらゆる面で矛盾を深めている。

造船各社の操業度（一七四年度比）七八年度で上限七〇%、七九年度同六三%におさえよう運輸省が勧告しているのをはじめ、不況カルテルを再延長させられた塩化ビニール樹脂は、設備能力の約五三%の操業度（七七年一二月一日から七八年二月末まで）、基幹産業である鉄

鋼でさえ、粗鋼生産能力一億五千万トンといわれているのに、実績は七八年度計合織業界に対しても通産省は一月から三月末まで勧告操短（減産指導）を延長するよう通知している。そして、昨一〇月

張が、いかに無力で反動的であるかは明らかである。

政府。独占資本が基本的な矛盾に手をつければ、合理化、人べらしをおしすすめることも、搾取を飛躍的に強め、カルテルによって不況から脱出しよとしているのに対し、共産党もまた、中小企業主の見地から、景気回復について民主的、平和的に解決できるとのたまう。

共産党は、資本と賃労働という根本的な矛盾を無視し、（独占）資本が剩余価値の獲得を唯一の目的としていることを

當（一・二一施政方針演説）をもって景気回復にとりくむことを強調している。

福田首相は、「当面切れ目のない財政運営」（一・二一施政方針演説）をもつて不況克服のため、中小企業の見地から、景気回復に取り組むことを強調している。国家財政の占める役割は、かつて景気回復の呼び水一恐慌のくりのべ以上ではなかつた。だが、長びく不況の中での積極財政が不況克服の最大の武器ともにはやされた。その結果、国債依存度の防衛線とされていた三〇%（これ自体も恣意的にきめられたものだが）も、実質三七%へとはねあがつたのである。ちなみに過去の国債依存度は、七五年度二六・三%、七六年度二九・九%、七七年度二九・九%（補正予算によつて三四%へと増加）であった。

この三七%を占める赤字国債などを通して、「政府は、五三年度において七%程度の実質成長を目指す。財政が主導的な役割を果たすことにより、景気の速やかな回復を図り、特に公共事業等につい

ては、いわゆる一五ヶ月予算の考え方の

の船舶、電力を除く民間設備投資は前月比三%減であり、なかでも製造業からの受注は一〇%減と大きく落ちこんでいる。

種対策として、アルミ精練、塩化ビニル、平電炉、段ボール原紙など六一七業種を対象に過剰設備の廃棄のための資金ぐりまで準備しようとしている。通産省はこのような対象業種を更に増やす意向である。

資本の危機に対して独占・政府は、不況カルテルなどによってなんとか危機を回避しようとやつくなっている。独禁法や公取委が、この不況下で独占資本の支配をいくらかでも緩和するため役立つと考えているものはだれもいないだろう。

乱戦の中では既達成以下の安売りが続く鉄鋼業界の新日鐵など高炉大手六社は、「安売りは、つさいやらない」とことを申しあわせ、更に平電炉業界では小棒の不況カルテルに参加していないアウトサイダーに対し、通産省がカルテルに従わせ

下に、思い切って事業規模を拡大した」
(同、村山藏相)、「とくに、設備投資

をはじめとする民間需要が停滞している
情勢の下で、景気回復の起動力として財

政の果たすべき役割が大きいことはいう
までもない」(同、宮沢経企庁長官)と、

財政の役割を共に強調している。

昨年、政府・自民党は、三度にわたる
公定歩合の引き下げによって金利水準を
戦後最も低くしたばかりか、九月には二
兆円規模の景気対策を決定し、景気の「

中だるみ防止」を実施してきた。

だが、福田の国会答弁における景気回
復宣言とは裏腹に景気は一向に好転しな
かった。野党は、もっぱら「経済の福田」
の政策の誤りとして批判し、独占資本は
景気刺激策への転換を強く要請しはじめ
ていた。このような中で昨秋、円高が日
本経済をおそつたのである。

ここで簡単に円高に関してみておこう。

七六年一二月三日に終値一ドル＝二
九三円であった田相場は、昨年九月以来
急激に上昇し、昨一二月三〇日には一ド

ルリ二四〇円と五三円、二二・一%切り
上がったのである。

この円高問題は、昨九月末のIMF総
会後のブルメンソール米財務長官の発言
をきっかけに開始された。失業者数が〇
ECD全体で一五〇〇万人と言われてい
るが、大幅な貿易収支の黒字国たる日本
帝国主義の「集中豪雨型輸出」は、EC

の産業を圧迫し、失業問題を更に
悪化させているという批判をうみだした
のである。つまり、各国の国際競争力を
通貨が反映していたのだ。

日帝の過剰商品は、海外へと雪崩をう
つて進出した。独占資本は円安を利用し、
労働生産性を高めることによって、また
ダンピングなどをもってEC・米国市場
へ殺到し、なかでも、鉄鋼、自動車、カ
ラー・テレビ等々は輸出の増大に過剰生産
の抜け口を求めたのである。

そして、輸入を大幅に削減した日本資
本主義は、貿易収支七億ドルの赤字とい
うロンドン会議の口約も破り、大幅黒字
化を実現した。

本年度は、貿易収支黒字批判をかわそうとしている。

だが、農産物自由化問題は、自民党の
農村議員と都市議員の対立をうみだし、
列車輸入制限品目数(二七一農林省関係
物資二二品目)を減少させ、関税を引き
下げるなどをもって米・ECの対日

貿易収支黒字批判を横目でみながら、結局
農村票をくずさないかぎりでの解決がと
られるであろう(日米交渉をみよ)。

又、内需を拡大する景気刺激策はイン
フレ政策である以上、日本資本主義の世
界市場への進出はそれだけ不満になる。

しかし、過剰生産力はどこかで解消しな
ければならない。こうして日本資本主義

の危機は深刻化し、政府・自民党の経済
政策は、「列島改造」の田中超インフレ

政策、三木の「総需要抑制」策、福田の
輸出主導による回復策と動搖し、再びイ
ンフレ政策へと行きついたのである。ま
さに出口なしの状態ではないか。

対米、対EC関係は、きわめて現実的
に解決される。

日米鉄鋼紛争は、米国提案の「基準価
格」を日本が受け入れることによつて一
応の決着がついたが、この「基準価格」
とは、「いわば、日本、米国、ECによ
る国際価格カルテルへの第一歩ともいいう
べきもの」(一二・四朝日)と呼ばれ、
「安値を武器にしてきた韓国、中南米、
豪州」(同)に対する規制処置でもあ
った。

国際カルテルの台頭は、「国際カルテ
ルによる世界の(経済的)分割がはじま
っている。全世界市場を制御し、それを
『友好的』に「つまり戦争がそれを再分

それ故、米帝の政策があつたとしても、
共産党的ように円高を米・ECによ
る外圧のみから言及することは、日本の

外圧の美化にいきつく。日本の独占資本
は、「円高」の中で更にしこたま肥えふ
とったのだ。

円高が不況をより泥沼化したとしても、
円高もまた日本資本主義の現状を世界的
な独占の美化にいきつく。日本の独占資本
は、「円高」の中で更にしこたま肥えふ

とったのだ。

共産党的のように円高を米・ECによ
る外圧のみから言及することは、日本の

外圧の美化にいきつく。日本の独占資本
は、「円高」の中で更にしこたま肥えふ

とったのだ。

共産党的のように円高を米・ECによ
る外圧のみから言及することは、日本の

割するときまでは「分割している」(一
帝国主義と社会主義の分裂)ことを示

した。だが、「世界を「資本に応じて」、
「力に応じて」分割する、一商品生産と

資本主義との制度のもとでは、これ以外
の分割方法はありえない。ところで、力

は経済的および政治的発展に応じて変化
する」(『帝国主義論』)のである。

さて、内需を刺激し、輸入を拡大して
景気を拡大させるという政府・自民党に
対し野党はどうであろう。

国債依存度については、「三二%をメ
ドにしている」(社会党)、「三〇%を
上回ってもやむをえない」(公明党)、「國債依存度三〇%のわくにとらわれな
い積極財政により内需を拡大する」(民
社党)、新自クはもとより積極財政支持
であり、共産党が国債の増発に反対した。

予算の「組みかえ」を要求する社共、
「中道」政党は、「国民消費」の拡大こ
そ不況克服の道だと強調し、共産党は、

「産業基盤投資より、生活関連型投資に

重点を置いた方が景気への波及効果が大
きい」と主張している。

減税に関しても、政府・自民党が赤字
国債を発行している以上無理だとするの
に、「国民消費」拡大の観点から実施を

要求している。

政府・自民党は、一貫して資本の救済
を基本としている。それにひきかえ野党
は、不況の現実をバラバラにとりだし、
自民党を批判するが、確固とした階級的
立場に立つことができず、改良のつみあ
げによる景気の回復を願望するのである。

「財政の健全化を図るため」「将来世代
の負担増加をもたらす」「公共料金は、
受益者負担が原則」と主張する政府・自

民党に対し、「積極財政」を受け入れ、
減税を要求することがいかに無力で空想
的であるか明らかであろう。

政府・自民党は、不況下で企業収益が
減少する独占資本の危機を労働者大衆の
犠牲をもって救済しようとしているし、
そうしててきた。

「国民消費」の拡大とは、景気回復が

前提であり、その逆ではなく、また今日の資本の支配する社会では、「国民消費」の拡大＝労賃の上昇が企業収益を減小させ、資本の富を減小させるものであることは周知のことではないか。しかも、独占資本は、この不況の中で春闘をおさえ込み、賃金自粛を強制し、利潤を確保してきたのではないか！

「国民」すべてが満足するような経済政策を夢想するなど、階級対立を隠蔽し、労働者を資本に融和させる反動的思潮に他ならない。

大型赤字予算による「積極財政」は、こうしてインフレを不可避免とし、収奪の強化へむかう以外にその借金を消化することができないことは明らかである。

物があまっているのに物価が低下しないということは、日本資本主義の寄生性と腐朽がどれほど進行しているかを示すものである。国債発行を、「市中銀行が消化できる額まで増大させてもかまわない」という政府・自民党は、国債の金利

で生活する寄生者共に毎年数兆円の金利を与えている。それにひきかえ、労働者の増税時代がすでに到来している。

ここ二・三年にわたる赤字予算にもかかわらず不況が克服できなかつたのに、どうして今度は景気が回復すると考える

ことができるだろうか。

「物価は極めて安定してきている。私は、今こそ思い切った景気浮揚策を探るべきであり、またそれができると考え、本年の政策の目標を景気回復に集中する考え方」という福田の施政方針演説は、日本経済の未曽有の危機への突入宣言であり、労働者階級に対する真向からの挑戦状に他ならない。

新たな政治闘争の時代に 諸政党は何をめざしているか

この間、自民党、公明党など諸政党の大会が開催された。わが同盟は、これまでに一昨年の総選挙（『通信』二五号）、そして昨年の参議院選（同三一号）の分析を通して党情勢を明らかにしてきた。本年頭にあたって、これまでわが同盟が述べてきた各党の本質がいよいよ明らかになつてきていること、そして既成政党のことごとくが反動化しつつあること、このことを各党大会の検討を中心にして示しておくことにする。

腐敗と反動進む保守政党

自民党は、昨年の参議院選での「健闘」でもわかるように、クロッキー危機をのりこえた。

それは、「自由主義者」＝三木の絶妙のリリーフと、その間に力を返した反動派、保守本流、福田の登場とし

和見主義に他ならない。杜共は、三木の「自由主義的」ポーズにのつかり、三木

の下でロッキード冤罪がなされるかの幻想をつくりだし、福田の登場に手を貸すとともに、一昨年総選挙ではロッキード疑惑に対する大衆の憤激を有効に組織することができなかつた。のみならず、福田政権の下でも、どのようにして経済（もちろん資本主義的なそれである）の

再建」を実行するかについての下らないおしゃべりを続けるなどし、昨年の参院選でも「政策で勝負する」などと語り、既に闘う前から独占資本・自民党の下に屈伏したのであった。このように、おぼれる自民党に浮輪を投げてやった「革新」政党の責任は、厳しく追及されなければならない。

かくして自民党は、一月二〇日の党大会で採択された「昭和五三年党運動方針」では、「昨年の参院選で、野党の政権構想が有権者の関心のみをはかる非現実的な連合模索であったことを証明、政局安定にはわが自民党以外にない」という国民の成熟した判断が示された」「世論調査は自民党支持が高率を示し、保守への回帰がみられる」「責任政治を行う国民政党は自民党しかないと自信と誇りを持とう」(一・一六朝日、以下同)などと、自己の反動政党としての自信を表明し、「国際的に強じんな国家」の建設にまい進せんとしているのである。

「運動方針」は、「第一期自民党の使

命の終えん」「第二期自民党へ出発」を謳い、そのマルクマールを「全員、党友参加による総裁公選」と「長期政策ビジョン審議会」としている。

更に、その下で、「経済危機打開」と「総合安全保障」を三大政策にすえてい

るのである。

だが、「第一期自民党」とは、「資本主義をもつともはやく発達させることができない。自民党自らが言っている

ように、それは「終えん」したのである。それは、まったくその「進歩性」を喪失してしまった。「第二期自民党」とは、

もはや腐れきった資本主義からみつき、生血を吸っている寄生虫ではない。

自民党は、「全員、党友参加による総裁公選」を実行することによって、派閥が解消されるかに語っている。にもかかわらず、田中派の「政治同友会」、中曾根派の「政策科学研究所」、三木派の「政策研究会」等々、衣がえをしたのも

ふくめて一二月の総裁選へ向けて各派閥

する過激派の行動に合理性を持たせるならば、わが国は救い難い混乱に陥る」という言葉がそれを裏づけている。ブルジョア社会に反対する者は、「一握りの狂乱者によって法治国家の体面が踏みにじられてはならない」として、圧殺すると語っているのである。見よ、この「精神障害者」差別を突破口とした闘う労働者への弾圧を、この保安処分イデオロギーを、だが、労働者階級がブルジョア社会に反対する行動にこそ「合理性」があるのだ。

さて、自民党の闘う二大政策はどうであろうか? 「経済危機の打開」は、別掲論文で明らかのように、全く無力な空文句にすぎない。「経済の福田」も、桜田日経連会長に「学校を出てから、一回

も実業でメシを食つたことのない人に、生きた経済がおわかりになるはずがない」(昨一・二七毎日)と言われるしまつである。独占資本家にしても、福田自民党によつても今日の経済危機は突破しきないということは明らかなのである。か

くして、「静かな成長、安定した雇用、落ちつきある生活」など夢のまた夢なのだ。

他方、「総合安全保障」は、「基礎的防衛力による平和防衛戦略」「資源・エネルギーの安定的確保」等、軍事力の増強と自らの勢力圏の確保、新植民地主義の強化を語ったものに他ならない。

自民党は、いうまでもなく、独占資本家階級を中心とした政党である。それは、経済的危機が深まり、階級対立が尖鋭化するに従つて、全ての領域で反動化せざるをえない。そして、自民党の危機は、深部において、着実に進行しているのである。

自由クラブは、一昨年の総選挙で目ざましいデビューをした。だが、資本家階級の政党であり、ブルジョア改良主義を本質とする新自由クラブが、自民党とまつたく変わらないことを見抜かれるのに、さほどの時間を要しなかつた。

ともその活動を活発にしている。大平などは、「人間は派閥的動物であり、三人寄れば二つの派閥をつくる」「産業界も学者の世界も、教育界、芸能界、スポーツ界にも派閥はある。仮さま、神さまの宗門も派閥はひどい。派閥はいかんとはいえないし、政党の派閥なんかかわいいものだ」(一・二七朝日)といなおるし

まつである。しかし、自民党の派閥はなかなかついていないし、なくそともしていません。福田よ、中曾根の復権は大平をけんせいする派閥政治ではなかつたのか。しかも、総裁選は、事前に、福田、大平、田中の「話したい」で決まる

選」は、今や自民党にとつてやっかいものになってしまつてゐるのである。

ツキード幕引き」の際に、労働者大衆を欺瞞するために公約した「開かれた総裁

選」は、今や自民党にとつてやっかいものになつてしまつてゐるのである。

大平をけんせいする派閥政治ではなかつたのか。しかも、総裁選は、事前に、福

田、大平、田中の「話したい」で決まる

選」は、今や自民党にとつてやっかいものになつてしまつてゐるのである。

「長期政策ビジョン審議会」の設置に

曾根派の「政策科学研究所」、三木派の「政策研究会」等々、衣がえをしたのも

大平をけんせいする派閥政治ではなかつたのか。しかも、総裁選は、事前に、福

田、大平、田中の「話したい」で決まる

選」は、今や自民党にとつてやっかいものになつてしまつてゐるのである。

大平をけんせいする派閥政治ではなかつたのか。しかも、総裁選は、事前に、福

田、大平、田中の「話したい」で決まる

選」は、今や自民党にとつてやっかいものになつてしまつてゐるのである。

大平をけんせいする派閥政治ではなかつたのか。しかも、総裁選は、事前に、福

田、大平、田中の「話したい」で決まる

選」は、今や自民党にとつてやっかいものになつてしまつてゐるのである。

大平をけんせいする派閥政治ではなかつたのか。しかも、総裁選は、事前に、福

田、大平、田中の「話したい」で決まる

選」は、今や自民党にとつてやっかいものになつてしまつてゐるのである。

くるのである。

新自由クラブは、昨年の埼玉・越谷市長選での自民党との共闘による「革新」、市長の打破、臨時国会における公明、民社両党の合同国会対策会議への参加、等公明、民社と協力し、自民党と連合して議会による資本家階級の独裁を永久化することに自らの使命を見いだしているのである。

公明、民社と協力し、自民党と連合して議会による資本家階級の独裁を永久化することに自らの使命を見いだしているのである。

ますます右傾化する「中道」諸政党

一月一一一一三日に開かれた公明党大會は、同党的反動化をくつきりと印象づけるものであった。

竹入委員長は、あいさつで、「『共同政府綱領』づくりの...・助」として、
①政治資金②選挙制度③防衛④日米安保
条約⑤エネルギーの五点にわたる見解を述べた。

まず①と②については、「企業献金は悪、個人的献金は善、と一般的にいわれてきただが、そういう切れはない面もある」、

通信二五号）。今日の経済危機は、公明党の基盤を揺がさずにはおかず、それ故公明党は、臨時国会で「離職者対策法」(=「首切り促進法」)を成立させんとして自民党となれい、補正予算案に賛成したのであった。このよきな経済状況とこの間の国政選挙での伸長、更には同党が努力した社会党工作の不成功一小康状態への回復などが竹入あいさつを生みだしたのである。

だが、「公明党の主張のジグザグは：・小ブルジョアジーの動搖性を反映している」(同前)。その顕著な例は安保問題であるが、それは、「段階的解消」、「早期解消」、「即時廃棄」、「合意廃棄」、「存続」というように変化していく。しかも特徴的なのは、七二年総選挙敗後、「即時廃棄」、この間の「躍進」後の「存続」ということである。前者は、「革新」面することで党勢を回復しようという魂胆がみえみえであり、後者は、政権が近づいたことによる自民党へのコ

このように、新自由の本性を明らかにしたことばは、階級闘争の前進といふ。

新自由クラブは、昨年の埼玉・越谷市長選での自民党との共闘による「革新」、市長の打破、臨時国会における公明、民社両党の合同国会対策会議への参加、等に断ち切り、その本質を更に暴きだして、新自由の策動をひとつひとつ打ち砕いていかなければならない。

この竹入あいさつに対しても、福田首相は「全国区制度は将来、選挙方法の改善などを含め、なんらかの検討を加える必要がある」と、完全に後向きの見解をひろうした。

③については、自衛隊の存在は「既定の事実」となっていると/or、「すべての自衛力を否定すれば非武装となり、これでは国民的合意を得られない」と自衛隊は認識をぶちあげた。

更に④については、「解消によつて、アジア・太平洋地域の情勢変化にどのよ

うな影響を及ぼすか十分考えなければならない」と、安保存続論を展開し、又、⑤についても、「当面は原子力発電を抜きにしてエネルギー供給関係を考えられない」と原発開発を唱えているのである。

竹入は、自民党議員も含む「八〇年代基本問題研究会」の設置を提案し、「連合政権」の射程を八〇年代にすえたのである。

かくして、公明党は、自民党と基本的に同一の土俵に立つたのである。そして竹入は、自民党議員も含む「八〇年代基本問題研究会」の設置を提案し、「連合政権」の射程を八〇年代にすえたのである。

この竹入あいさつは、「公明党は、中小零細企業、小商人、労働者、労働貴族の政党」民社党は、国政選挙の結果を見ても、ほぼ横ばいである。彼らは、資本主義を廢止することなどまったく望んでいらず、ただただわずかばかりの改良を要求して、資本家共からおこぼれをもらい、帝国主義の社会的支柱として存在しているのである。

民社党の依拠する同盟の「七八・七九年度運動方針」は、「積極的な景気回復策の実施」を要求し、かつてのように自らのふところを肥やせるようになると願つてゐる。

更に、「わが国経済が深刻な調整課程にあり、構造不況と雇用不安にさらされている現状のもとにおいては、高成長期のようないま経済成長率にほぼ見合う実質賃金の引き上げを要求することが経済全体あるいは賃金と雇用との整合性の観点からみても非現実的である」と「賃金自廉」を説き、資本の救済に骨をおり、初めて「社会契約」の立場を明文化したのである。

臣を守りかたひたゞら勞働者を犠牲にした資本の救済という資本家共の立場を代弁していけるにすぎない。

先ごろの春日委員長の失脚は、

の政財界との癒着のはなはだしい春日が労働者大衆の憤激的になつてはいけない、それが「中道」への不信になつてはまずいということの恐怖の表現であつたが、この春日のような政治ゴロこそ、「中道」政治（家）の本性なのである。それは、絶対に労働者階級の支持をかちとることはできないのだ。

社会民主連合は、一月二二日、社市連と田英夫ら社会党離脱組によつて結成準備大会を開く。

その綱領草案「われわれのめざすもの
の冒頭には、「一、われわれは、自由、

「」ここに、見事に社民連のブルジョア自由主義、改良主義が表現されている。彼らは何と「自由、平等、博愛」というブルジョア革命の理念でもつて、社会主義を実現しようというのだ。

だが、その「自由、平等、博愛」を理念とするブルジョア社会が、今日の腐敗極まる資本主義、帝国主義へと進んできたということ、これは歴史科学の証明するところである。そのことを見ずして、歴史の歯車を逆にまわそうとし、修正資本主義をもつて社会主義とする社民連は、まさに反動的である。

ある」（橋崎、一・二三朝日）と「柔軟性をみせ、「革保連合」を口にし、「民主主義国民政策研究会議」を竹入構想の「八〇年代基本問題研究会」と同質のものとして設置を提唱するなど、その目指すところは明らかである。彼らは、公明民社両党とともに、資本家階級の独裁に積極的に助力しようとしているのだ。

社民連は、社市連の「党員」ではなく「会員」と呼ぶ方式を継承し、「政党離れ」といわれる情況の中で「支持政党なし」層を獲得しようとしている。だが、そのようなことで労働者大衆の支持が得られるとと思うのは、まったく甘い願望であるということは、昨年の参院選で証明されたばかりである。そして、同じく明らかにされたように、社民連もまた、自民党の危機をやわらげ、その支配を支えることになる以外に途はない。

めます。一、われわれは、この社会主义社会を、日本において実現するため、自由と民主主義にのつとり漸進的改革を積

タリア的なものである。
社民連は、安保については「事前協議

フルジヨア的腐敗と堕落深める社、共

社会党は、一昨年の総選挙、昨年の参院選と連続して敗北した。そしてこの間の過程は、まさに混迷と解体の過程であつた。

昨年二月の江田の離党、そして、参院選後の右派連合と協会派の抗争—田英夫ら三名の脱党、これらは、そのことを証明してあまりある。

社会党内の右派は、社民連とまったく同質のブルジョアジーに屈伏した輩である。彼らは、資本主義を変革する意志など微塵もなく、むしろ資本主義を延命させるためにブルジョア政党に迎合し、「連合政権」構想にふけっているのである。だが、これと対立した協会派にしても、まったくふざけた集団である。彼らは、路線論争を回避し、右派となれめい、屈伏することによって、自己の保身をはかったのであった。協会派は、徹底したブルジョア分子＝右派と共に社会党を革命

堕落深める社、共化しよう

ばいい」（一二・六）と語り、入閣主義を露わにしている。だが、一たん決まりかけた「社公連絡会議」は、一転して公明党に留保され、「完全に共産党と手を切れ」「もつとブルジョア化しろ」と強制されるしまつであった。

などがなれあう「共同戦線党」＝野合集団にすぎず、昨年の事態にしても人事問題で一応の解決をみたのであつた。そして、その人事での焦点が、誰が委員長に

社会黨の一層のブルジョア化、腐敗と
解体は不可避である。

社会党の公明党へのよりつきを批判する共産党にしても異なるものではない。

この事態は、共産党が「ユーロ・ヨーニズム」と同じようにブルジョア的「進化」をとげ、ブルジョア御用政党に転落したことを示している。

共産党は、「都市と農村で、この（商工業者や農民など中間層）引用者註）地盤を根本から掘りくずしてゆく本格的な闘争にとりくむことは、いよいよ重要である」（第一四回大会決議）などと小ブル層への依拠を強め、一層「国民」主義を純化している。だがそれは、労働者からも小ブルジョアからも支持をうることはできないであろう。

最近の袴田除名問題は、共産党の幹部がいかに腐敗した俗物であるかを暴露した。宮本や不破は、袴田を「万事において白を黒といいくるめる」男としているが、だとすればそのような人物を幹部としておしいただいてきた共産党の責任は一体どうなるのか？ 講義の労働者の間では、「うそつきは共産党のはじまり」ということが最早常識となっているが、今回の泥仕合は、そのことを明白にした。

それに比して小ブル急進主義者は、これまでの路線を一層純化することをもつて今日の階級情勢を突破しようとしている。だが、街頭でのデモなどを中心とした煽動によつては、労働運動とマルクス・レーニン主義を結合させることはできない。

又、毛沢東主義者たちは、完全に民族主義に転落しており、日本の資本家階級と有効に働くことができない。そればかりか、日本労働者階級の階級意識の覺醒をさまたげ、排外主義へと流しめる役割をはたしている。

今日の政治情況は、眞の革命党を建設し、その下に多くの労働者を組織することによってしか変えることができないものとしてある。

新自由クラブの登場にみられる自民黨の分裂、そしてあいつぐ社会党の分裂は、疑似二大政党制＝自民党独裁体制としての「五五年体制」の崩壊を意味している。そしてそのことは、階級闘争が、社会党や共産党を通して反映された時代が終了

社会党と同じように、共産党もまた腐敗と衰退を避けることはできないのである。

深まる危機の中で、各政党は「革新」もふくめて「拳銃一致」的に日本資本主

義の将来を憂えている。そして、社共の日和見主義、頽廃と堕落こそが、自民党の立ち直りと「中道」の台頭を許しているのである。

眞のプロレタリア政黨を

革マル派は、黒田哲學の認識の程度を階級意識の発展ととりかえる概念集団で

あり、従つてスターリン主義と同様なセクト主義である。戦術的には、「政治経済主義」である。戦術的には、「政治経

洛闘争」のスローガンにみられるように、

経済主義、日和見主義に他ならない。

日本資本主義の危機と階級対立の尖鋸化は、日和見主義を社会排外主義に転化させる。革マル派も又例外ではありえない。

彼らは、「権力が首ねっこをおさえ、われわれが急所をけりあげる」と語り、「告訴」路線等、共産党と同様の「権力利用」論＝権力の分遣隊として行動して

きた。又、最近の三里塚闘争への党派と

他方、革マル派を除く、いわゆる「新左翼」と言われる部分は、経済主義と小ブルジョア急進主義へと分解している。

経済主義、日和見主義の中からは、第

四インター」のよう、「社共に投票せよ」と社共の尻押し団体に転落する部分まで

登場してきている。多くの経済主義者は、過去の急進主義を総括するあまり、俗流

ブルジョア急進主義へと分解している。

経済主義、日和見主義の中からは、第

四インター」のよう、「社共に投票せよ」と社共の尻押し団体に転落する部分まで

登場してきている。多くの経済主義者は、過去の急進主義を総括するあまり、俗流

ブルジョア急進主義へと分解している。

経済主義、日和見主義の中からは、第

四インター」のよう、「社共に投票せよ」と社共の尻押し団体に転落する部分まで

登場してきている。多くの経済主義者は、過去の急進主義を総括するあまり、俗流

ブルジョア急進主義へと分解している。

経済主義、日和見主義の中からは、第

四インター」のよう、「社共に投票せよ」と社共の尻押し団体に転落する部分まで

登場してきている。多くの経済主義者は、過去の急進主義を総括するあまり、俗流

ブルジョア急進主義へと分解している。

反動性明らかな改造内閣

一月二八日、福田改造内閣が発足した。福田は、改造内閣成立にあたり、「国政の緊急課題は内外に山積みしている。わが国経済は、依然として樂觀を許さない情勢にあり、不況の克服、雇用の安定、対外経済調整等の諸課題の解決は、まさに焦眉の急務である」と語り、この内閣を「経済危機突破のための総力体制」と強調した。

不況、円高、更に米・西欧帝國主義との対立が強まっている中で、福田は、経済政策の基調を「輸出依存型」から「内需喚起型」に転換することで「経済危機突破」が可能であるかの幻想を与えている。

「経済闘争」の一新こそ、この内閣の目玉商品である。

景気刺激策を叫びつづけていた河本を通産相に、経済政策の「ベテラン」と独立資本に信託の厚い宮沢（青嵐会メンバ）と共に自由社会研究会を組織している。

反動派である）を経企庁長官に、そして新設された对外経済担当相に元駐米大使の牛場を抜てきするなど、「経済の福田」が考えた「ベストの人事」により景気回復をはからんとしている。

今回の内閣改造に先立つ、独立資本は復をはからんとしている。次の点を政府・自民党に要求していた。すなむち、「来年度の予算編成にあたっては経済界が景気に対して希望が持てる

策は過剰生産を表面化し、「経済の福田」は、景気回復を輸出の拡大に求め、イシフレをギャロップさせない限りでの経済政策をとってきたのである。

だが、日本資本主義は、三度にわたる

公定歩合の引き下げ（三月〇・五%，四月一%、九月〇・七五%の引き下げにより年四・二五%に）、國債依存率三割（後に二次補正予算で三四%）の赤字予算をくみ、財政面からの内需の喚起策をとり続けてきたにもかかわらず、景気は一向に回復しないのである。そればかりか、鉄鋼、自動車、カラーテレビに顕著なように過剰生産は、国内需要の停滞により集中豪雨的な輸出となつて表われた。

福田は、物価上昇をある程度抑制することにより、また、労働者階級を犠牲にした労働生産性の上昇、更に不況カルテルによる独占資本の救済などにより、国際競争戦における独占資本の競争力を高めるために働いてきたのである。

しかし、七七年三月の日米会談、そし

よう、国債依存率三〇%にこだわることなく、公共投資中心の財政主導型の景気回復が実現するよう勇断を持って取り組

（一一・二六朝日）が内閣を、と。

このような独立資本の要望に基づいて、

米年度予算は、超大型予算であり、公共

投資中心の景気刺激策であり、そして、

自民党支配を行なった。田中の「列島改進」論にみられる「高度成長」型政策がインフレを激化し、三木の「総需要抑制」

びおこし、田中政権時に経験した以上に借金財政のつけが増税（一般消費税率入の画策）、収奪の強化として労働者大衆に転嫁され、生活が一段と悪化することは火を見るより明らかであろう。

田高、対米・対EC関係は「資本に応じて」「力に応じて」解決されるであろ

うし、それはそれで矛盾を蓄積し、より一層対立を激化させる以外にありえない。

経済的に無力であることが明らかとなつた福田の、経済政策の転換と「経済危機克服」に向けた体制は、以上のよう

労働者の犠牲を強めることによる資本の救済に他ならないのである。

また、この内閣は改造前以上に金権的

企業体質も弱まり、經營者の間に危機感

への転換を訴えたのである。

福田政権は、内外からの批判に対し、

今までかたくなに行方してきていた國債依存率三〇%というラインを突き破り、上限

のない赤字財政によって答えるとしている。景気刺激策によつて、インフレを呼ぶ。中曾根が着任し、更に青嵐会の石原に

かわってその代表格の中川一郎が農相として入閣したこと、民族派園田の外相や船田、中川、桜内、稻村等日「韓」癒着議員が党三役、閣僚に存在していること、日「韓」癒着が強まるであろうことを物語っているし、反動派、金権派の体制がますます強まつたことがうかがい知れる。

法相瀬戸山は、三里塚「開港」に反対し、ジエット燃料貨車輸送に反対する労千葉の順法闘争に対し、「順法闘争とかといって労働がスピードを落とす闘争をやつてるのは違法ではないか」「違法ストには刑事罰を科すことも含めて検討する必要がある」と極反動的言辞をいいはなつ反動派である。

経済的、政治的危機の深まりによる統治能力の喪失が明らかになるにしたがって、ますます暴力的支配が表面化する。司法の反動化もその一環である。瀬戸山は、昨年一〇月三一日に法務省が発表した、死刑・無期もしくは短期三年以上の刑に該当するいわゆる「必要的弁護事件」

についても弁護人なしに審理を進めることができるように刑訴法の改悪を、昨年一月二八日に法制審議会に諮問している。

このような反動派によって固められた福田改造内閣の性格は明らかである。それは、経済的、政治的に労働者階級の隸属を一層強めるための反動的内閣に他ならない。

カーターの破産示した「年頭教書」

「カーター米大統領が一九日米議会で

読み上げた一般教書は、一年前カーターと政権が登場したときの同大統領の演説と比較すると、一口でいって高い『理想主義』から内外の厳しい環境に対処して行くための『現実主義』に転換したといえよう。『新しい精神』『新しい活力』『地上から核兵器の全廃を』と呼びかけた就任演説の理想や使命感にかわって、『国民に、より多くの仕事場を』『税の重荷を軽減し』『外交政策で速やかな、あるいはたやすい成果を期待していない』といった今回の演説の調子がそれを物語

つていよう」(一・三〇朝日夕刊)。

商業新聞にこのように言われたカーターの年頭一般教書は、内政、国内経済に重点をおいたものであった。

それはまず、「国家的エネルギー計画」を謳い、エネルギー法案の早期可決を訴え、更に、の雇用、所得を増やす経済の拡大②民間主導の経済③インフレ抑制④世界経済の強化の四原則を示し、その下で、税制改善、減税を述べ、賃金、物価

が「私はこれらの問題を解決する簡単な答えはもつてない」と言わざるをえない代物に他ならない。事実、カーターが最も優先しているエネルギー法案にしてからが、昨年四月に議会に送られて以来、完全に骨抜きにされてしまつてるのである。

更に一般教書は、「自己敗北的な保護主義の要求には断固抵抗しなければならない」と述べているが、単純な自由貿易論者たるカーターには、現実的な保護主義に対決することができないことは火を見るよりも明らかである。

かくして、「しかし自由貿易は公正でなければならず、私は米国の産業と労働者を不公正で不法な外国の貿易のやり方から守る決意である」と、自由貿易は不可避的に諸国間の対立、抗争を生むこと、保護貿易は他ならぬ自由貿易から生まれたことを理解していないカーターは、実質上保護主義に屈伏せざるをえない。

又、一般教書は、外交政策の三大目標の第一に、「わが国の安全保障」をあげていることに注目しなければならない。このことは、当然にもアメリカ帝国主義の世界戦略が、武力を中心にしていることを示している。

しかも、その第一に、在欧軍事力の近代化、強化を語っていることは、本年初頭の米国務省による「ヨーロ・コミュニズム」の進出、イタリア共産党的入閣に対する警告と対応するものである。

以上、一般教書の諸特徴を簡単に見てきたが、この一般教書は、商業新聞ですら「転換」と述べているように、カーターの破産を意味するものであり、同時に

アメリカ帝国主義の現状をめからさまに示すものに他ならない。

まず、一般教書の経済政策における「現実主義」は、「私が選ばれたら失業を減らし、経済を立て直し、云々」といつたカーターのバラ色の公約が完全に破産したことと意味している。米国内の労働者大衆の生活は、一向に良くなつておらず、カーターが依拠していた農民、黒人も叛旗を翻し始め、カーター支持率は、八〇%近くから四一%まで急降下しているのである。

この間アメリカ帝国主義がとつてきた「ドル軟化」政策は赤字拡大政策は、日本、西独などの帝国主義に対して対米輸入拡大を迫り、一定の成功を収めつつあり、又、石油危機の影響を吸収し終えたように見えるにもかかわらず、国内経済が停滞していることは、今日の経済危機が資本主義の基本矛盾に根ざしたものであることを、いよいよ明白にしている。

そして、カーターの一般教書は、資本家階級はそれを解決する能力がないこと

を宣言したものに他ならない。我々が『通信』二四号で述べた「カーターの登場、それはアメリカ帝国主義の危機の深まりをいよいよあらわにする途に他ならない』

ということが証明されたのである。

さて、アメリカ帝国主義の「ドル軟化」政策は、諸国間の矛盾を拡大している。

I M F体制の崩壊は、世界経済を不安定なものとしたが、それはドルの基軸通貨としての重荷を解放した。そしてそのことは、アメリカ帝国主義の国際競争力の回復のためのドル切下げを可能にしたのであり、事実、今日アメリカ帝国主義は、それを実行しているのである。

だが、アメリカ帝国主義の赤字拡大政策は、諸国間の貿易赤字を一層拡大しており、ドル安傾向は、為替ダンピング競争を生じ始めている。これらの事態は、まさに三〇年代以来の「近隣第五回政策」ノ新重商主義の台頭として発現しているのである。

このような中で、カーターが重ねてエネルギー政策を強調するのは、原料の独

占こそ自らを最も強くするという原則にのつとつていており、アメリカ帝国主義の来たるべき時代への決意を示しているのだ。

これら的事態が、三〇年代と全く同じようになんて進展するかどうかは定かでないが、はつきりしていることは、生産力の発展が諸国間の相互依存性を極めて高度にしているから国際的な協力関係は破れないというブルジョア兵の願望とは逆に、相互依存性が高まっているにもかかわらず、諸国間の対立が深まっているということがいよいよ資本主義的世紀経済の矛盾を深刻なものにしていること、つまり、帝国主義はまさに腐れきっていること、これである。

更に、これまで見てきた土台の変化と、そして國際階級闘争の進展は、アメリカ帝国主義の外交政策を変化させてきた。カーターは、ニクソン・キッシングジャーのソ連や中国との関係改善を一つの軸とした世界戦略から、日本、西欧の帝国主義との同盟強化、「第三世界」との協力

(パナマ運河新条約)という侧面が強くしたもののへと移している。「白い共産党」への攻撃は、この一環としてさえられねばならない。

このことは、ドラステイックに進行する世界の変動と深まる危機の中で、アメリカ帝国主義を一層暴力的で強権的にしていくであろうし、又、「世界の憲兵」たるアメリカ帝国主義にしてみれば、是が非でもそうしていかなければならないのである。

「米国は偉大で強力な国であり、今後もそうあり続ける」という一般教書の冒頭は、文字通りその宣言に他ならない。

どのようにして「第三期」を清算すべきか

(16)

清算すべきか 第二期総括

次

はじめに

第一章 第一期(六一年十六六年)関西ブンドの思想形成

第二章

第一部 ゲオルグ・ルカーチ批判

はじめに

ヘーベルカーチの世界観

(1) ルカーチと歴史的状況

(2) 弁証法における總体性の契機

(3) 物象化と階級意識

(4) ルカーチの自然弁証法批判

(5) ルカーチの反映論批判

(6) コミニテルンのルカーチ批判と自己批判

① コミニテルンのルカーチ批判

② ルカーチの自己批判

ヘニヒルカーチの政治的性格

(1) ルカーチの略歴

① 入党前後

『歴史と階級意識』をめぐる時期

② 第二次大戦後

空想的社会主義観

(3) 急進的戦術左翼

(4) 倫理的組織觀

(5) ルカーチの自己批判

第三章 第二期(六六一六九年) 関西ブンドの実践過程

第四章 ブハーリン、ローザ批判

第五章 第三期(六九年以降) 関西ブンドの思想的、実

践的分解

倫理的組織觀

「綱領における日和見主義は、当然にも、戦術における日和見主義および組織問題における日和見主義と結びついている」(「一步前進二歩後退」)。

これまでみてきたような誤った綱領上、戦術上の思想の持主であるルカーチは、

当然にも誤った組織論をものにせざるをえない。ここでは、それが最も明らかに示されているルカーチの「歴史と階級意識」所収の論文『組織問題の方法論』(以下ことわりのない引用はすべてこれによる)を中心みてみるとよう。

それはまず、「この見解(組織の問題に対する共産党の見解ー引用者註)は、なお多くの場合、たんなる技術的な問題として取りあがられるにとどまり、革命に関するもっと重要な、精神的な問題に關するもつとも重要な問題」として論を展開し始めている。それは又、「

組織問題を共産主義理論のなかにつなぎ

とめる」という言葉でも語られている。

つまりルカーチは、彼にとっての「革命に関するもっと重要な」問題たる「精神的な問題」、すなわち意識あるいは命の問題として組織問題を把え、しかもも自己の「体系」の中に位置づけんとしているのである。

かくしてルカーチは、ローザの限界などを口にしつつも(ローザの組織上の思想については別項)、かの悪名高き「組織こそ理論と実践とを媒介する形態にはかならない」という空虚なテーマをつくりだした。

このテーマは、以前みたルカーチの新カント主義的な認識論、実践論の結果、に他ならない。これは、ルカーチのいう理論が、何ら実践の規準たりえないものであること、理論と実践を分離してしまうことを意味している。すなわち、「階級意識」を物神化した歴史哲学からプロレタリアートの革命性をひきだすことか

ら、主觀主義的、空想的な規準しか導きえないといふことである。

そしてこのテーマから、第一に、「た

んなる理論のなかでは、きわめて異なった見解や方向でさえも、平和的に並存することができるし、またそれらの対立は、ある同一の組織の枠のなかで、この組織を粉砕する必要なしに、静かにおこなわれるような、評論の形式をとるだけである」という理論闘争の軽視と、その裏返しとしての、「にもかかわらず、この同じ問題は、組織という面から検討しなおされるならば、際だった、相互に排斥しあう諸見解の問題として現われる」というような、理論的規準ぬきの一種のセクト主義的見解がひきだされる。

第二に、組織問題を、「革命の現実性」についてことから論じ、理論の実践への適用という認識主体の問題へと解消するがために、「この場合、たとえばカウツキーやヒルファーディングの場合のように、時代の一般的に革命的な性格、すなわち革命の歴史的な現実性を洞察することはできただけれども、この洞察を今日の決断に適用しなければならない、というよう

な強制は生じなかつた」というように、

「理論を実践にうつす組織上の手段が正しいものであったかどうか」という觀点から第二インターを評価し、結局カウツキーラの修正主義を免罪してしまつのである。

さてルカーチは、続けて、前にも何度かみた「プロレタリアートの態度、危機に対する彼らの反応は、激しさと強さとにおいて、危機そのものよりもはるかに遅れているということ……が、問題なのである」と、「プロレタリアートのイデオロギー的危機」を語り、それをメンシエビキの「根拠」としている。

そして、そこで問われ、開始される「

イデオロギー的な変革」といふのは、た

しかに経済的な危機の結果として、経済的な危機がもたらした権力掌握の客観的な可能性の結果として、生じてきたものではある」という。

更に、運動の自然発生性を克服するには、「プロレタリアートの正しい洞察と正しい決意」「『自由の国』への志向」

して、「自由」の觀点から規律などを述べている。

ルカーチは言う、「……自由の國を意識的に志向するということは、実際にこの國を実現するような処置を意識的にとるということ以外を意味するものではない。また、今日のブルジョア社会における個人的自由は、非連帶的に他人の不自由を踏み台にしているために、すでに腐敗し、しかも人を腐敗させるような、特權たりうるのみである。というこのことは、まさしく個人的自由の放棄を意味するものにはかならない。このことは、さるに、真実の自由を真実に生かそうと決意しており、今日、この自由へむかつて困難な、不確かな、模索的な第一歩を踏みだそうと真剣に考へてゐるような、総意に對して、意識的に服従することを意の統一における自由をもたらすべき諸任務をもつてゐる。これらの契機を統一するものは規律である。」

が決定的であると語られる。

ところでルカーチは、先のテーゼに加えて、党とは「目に見える形をとったプロレタリアートの階級意識である」(『レーニン論』)というテーゼを主張して

いる。そして、「彼らの組織問題は、プロレタリアートがどのようにしてこの彼ら自身の階級意識を現實に、完全にわのものとするかの見通しによって、決定される」(同前)のだ。

以上のことば、どのようなことを意味するであろうか?

まず第一に、メンシエビキや「無意識的なものを意識的なものにすること、潜在的なものを顕在的なものにすること、等々といったことだけが問題であるよう

な、そうした階級意識の状態に關する観念に対応するもの」たる第二インターの諸党を、労働者の意識が遅れている時代には必然的であると、いうように正当化していることである。

第二に、同じことであるが、「レーニンの組織思想は革命の事実を、革命の現

的性を前提としている」(同前)のことと、党とは「目に見える形をとったプロレタリアートの階級意識である」(『レーニン論』)などである。このことは、レーニン型の党は、革命が現実性を有する時期でなければ存在しないとある。ルカーチは、綱領上、戰術上の誤った思想にも規定されて、武装蜂起もプロレタリア独裁もとびこし、「自由の國」の意向を組織することを主張するのである。

最後に、以上のようない論を展開するルカーチの思想は、レーニン主義の核心ともいえる蜂起、アプロ独をめざす共産主義的政治の実現、全面的政治暴露等を完全に捨象してしまう。だからして、これから見るよう、ルカーチが口にする「レーニン型の党」は、まったく非レーニン主義的な内容なのである。

ルカーチは、共産党を「自由の國へむかっての意識的な第一歩なのである」と

又、「共産党もまた、プロレタリアートの革命的な意識形態として……過程的なものだ」とされ、それ故、「共産主義の組織は、ただ闘争のなかでのみ獲得しうる」とルカーチは言う。

そしてルカーチは、規約第一条をめぐるボリシエビキとメンシエビキの分裂をとりあげ、ボリシエビキの思想を「党員たることは革命の仕事に積極的、個人的に参加することと同じ」ということに矮小化し、それを「原理」としている。

更にルカーチは、M・ウェーバーなどをも動員して、個人と組織という觀点、ないしは「總体性の弁証法」の觀点から、組織問題を論じ、「眞に積極的に參加し、眞に實踐的な態度をとる」ため、そして、あるいは、権利と義務という觀点から、自由の打破のため、「全人格の傾注」を要求するのである。

このルカーチの主張で第一に氣づくのは、(後においてもそうであるが)問題を具体的になればなるほどルカーチの觀

答は抽象的になり、まったく現実的、実踐的規準たりえない空文句に他ならない

ということである。

そして、党建設の問題において、結局ローザの思想に屈伏していること、これが第二である。このことは、「闘争」「組織上の方策」と対立的にとりあげてあること、ローザに対する評価などから明瞭である。又、ルカーチの言う「組織原理」は、どちらかといふとマルトフの草案に近く、ボリシエビズムをまったく理解していない。

第三に、ルカーチの強調する「規律」とは、本人が口にしているように「形式的、倫理的」なものにすぎないということである。このことは、党を「階級意識」に解消し、一般的な「原運」を頭の中でつくりだしてそこから規律を導きだそうとしたことの必然的帰結である。それは(小)ブルジョア・インテリの思想であり、つまるところ個人主義的組織觀でしかない。

さてルカーチは、「形式的、倫理的な

一面性」に陥らないために、「人間と歴史とを具体的に媒介する原理としての党の本質」なることを口にし、レーニンをもちだして「レーニンは、共産党的の革命的な規律は何によって保持されるか」という問題を論ずるに当たり、党员の献身ということのはかに、党と大衆との関係および党の政治的な指導の正しさということに、とくに重きをおいた」と語る。

だがルカーチの口からとびだすのは、これららの契机のもつ統一性」とか「党組織と未組織の大衆とのいきいきとした相互作用」とかいう抽象的な言葉である。

最後にルカーチは、戦術と組織の関係について述べている。それは、「共産党的闘争は、プロレタリアートの階級意識のために、おこなわれる」、党はその道具」であるという観点から、抽象的で無内容なことが極めて冗長に語られているのだ。

以上みてきたルカーチの組織論は、一方でその綱領上の思想、主觀主義的觀念

論に規定されて宗派主義に導くとともに、義」ともいいうるルカーチの綱領上、戦他方、「ある特定の時点に客觀的に存在している、最高の可能性を明確にひきだすこと」をめざし、「共産党は、自己の

態度の正しさが大衆に理解されるのは後になつてからだということ……を、計算

とになる。

党は大衆運動の領導者に低め、又、一種の「過程としての戦術」から自己を起爆剤として位置づけよ、主觀主義的急進主義につながる。

そして、後者のような語謬が自己批判された場合、哲学上の共通性、そこからくる組織觀の共通性などから、スターリ

ン主義とまったく同一の地平となり、そりともいいうるルカーチにしてからが、

れへの屈伏が待ちうけていたのであった。

つまり、反スターリン主義の始祖のひとである。斯塔ーリン主義の枠内であつたというこ

△おわび△

とまれ、今回の組織上の恩恵の検討をもつて、初期のルカーチ、つまりスターリン主義に屈伏する以前のタルカーチ主

都合により一月号は休刊としました。

本号は、実質的に一・二月合併号となつています。

マルクス・レーニン主義通信 2月号

発行日・ 1978. 2. 10

連絡先・ 横浜市港南郵便局

私書箱 / 6号

郵便振替・ 横浜 3719

定価・ 100円